

敦賀市庁舎及び附属建物
個別施設計画

令和6年3月

敦賀市総務部契約管理課

目次

1	策定の目的と位置付け	1
	（1）目的	1
	（2）本計画の位置付け	1
2	計画期間と対象施設	2
	（1）計画期間	2
	（2）対象施設	2
3	現状と課題	2
4	基本的な考え方	3
5	施設の状態	3
6	対策内容と費用	4
	（1）対策内容と実施時期	4
	（2）概算費用	4

- ・ 本計画は、特に断りがない場合、令和4（2022）年度末時点のデータに基づき作成しています。

1 策定の目的と位置付け

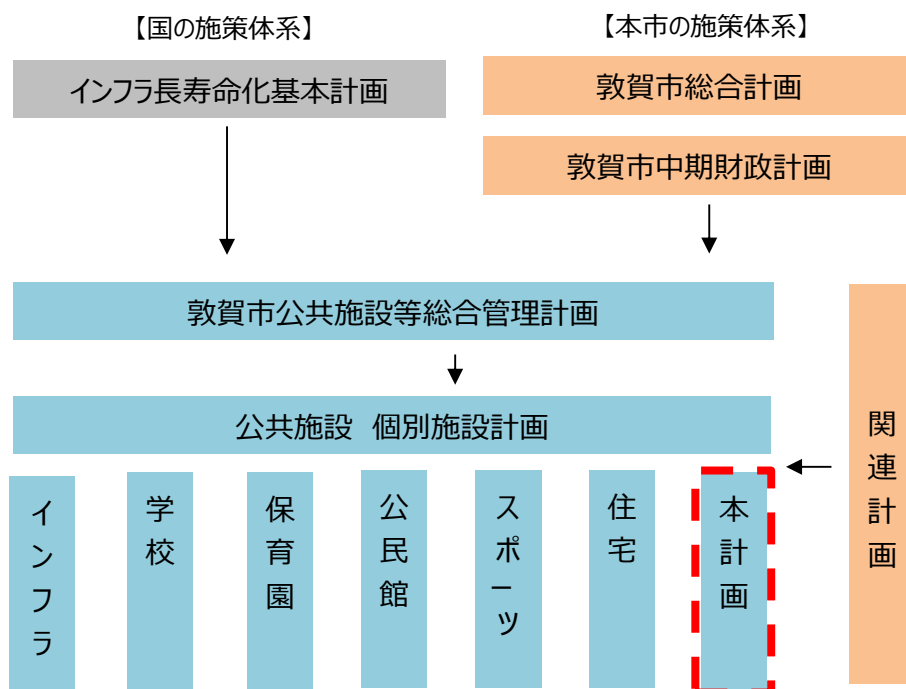
(1) 目的

本計画は、平成29(2017)年1月に策定された敦賀市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画として、敦賀市庁舎及び附属建物の管理に関する具体的な対応方針を述べることを目的としています。

(2) 本計画の位置付け

本計画は、敦賀市公共施設等総合管理計画の下位計画となります。

図表1 本計画の位置付け



2 計画期間と対象施設

(1) 計画期間

本計画の計画期間は、令和5（2023）年度から令和15（2033）年度までの10年間とします。

なお、本計画は、敦賀市公共施設等総合管理計画の改訂や社会環境等の変化等を踏まえ、適時見直しを行います。

(2) 対象施設

本計画の対象施設は、敦賀市庁舎及び附属建物です。

市庁舎の外、附属建物として、倉庫兼会議室として利用する別館（元敦賀消防署）、公用車専用として利用する立体駐車場を保有しています。

図表2 対象施設概要

施設名称	地区	運営形態	延床面積 (㎡)	代表建築	経過年	耐用年数	残耐用 年数
敦賀市庁舎及び附属建物	西	直営	13,112	2021	1	50	49

※延床面積は新庁舎（10,348.79 ㎡、別館（551.57 ㎡）、立体駐車場（2,211.7 ㎡）の合算面積

3 現状と課題

敦賀市庁舎及び附属建物は、平時は市民サービスの提供、災害時は災害活動拠点施設として整備しています。また、敦賀美方消防組合 消防庁舎との合築により、従来の庁舎よりも災害活動機能の強化を図っています。

建築から2年の新しい施設であり、機能に障害を与えるような要修繕箇所は無く、建物自体には特段の課題はありません。また、免震装置に加えて制震ダンパーを備え、強固な耐震性を有しています。

なお、1995年度に建設された別館（元敦賀消防署）は、耐震基準は満足しているものの、建築から約28年が経過しており、建築部材、電気設備及び給排水設備の劣化が進行しています。

4 基本的な考え方

敦賀市庁舎及び附属建物は、平時及び災害時において市民の安全安心を確保するための重要な機能を有しており、今後も同機能を存続します。

また、建物自体は、同機能を長期に渡り安定して提供できるよう、劣化箇所の有無や兆候を早期に把握し対応する予防保全を導入することで、長寿命化を図ります。具体的には、耐用年数の1.4倍となる2091年度までの使用を目指します。

また、別館（元敦賀消防署）については、1995年度に建築され、耐震基準は満足しているものの、建築部材、電気設備及び給排水設備に劣化が進行していますので、予防保全を導入します。

5 施設の状態

敦賀市庁舎及び附属建物では、建築基準法による法令点検と、「敦賀市公共施設簡易点検マニュアル」に基づく目視点検を行っており、その結果は以下のとおりです。

図表3 法令点検及び簡易目視点検結果

施設名称	建築物	設備その他
敦賀市庁舎及び附属建物	・異常なし	・異常なし

ただし、別館（元敦賀消防署）は、施設運営に支障をきたす修繕箇所はありませんが、建築から約28年経過しており、設備の劣化も進行しているため、法令点検及び簡易目視点検により異常が発見された場合は、速やかに修繕を行います。

6 対策内容と費用

(1) 対策内容と実施時期

基本的な考え方や施設の状態を踏まえた、本計画期間（10年間）における具体的な対策内容と実施時期は次のとおりです。

図表4 対策内容と実施時期

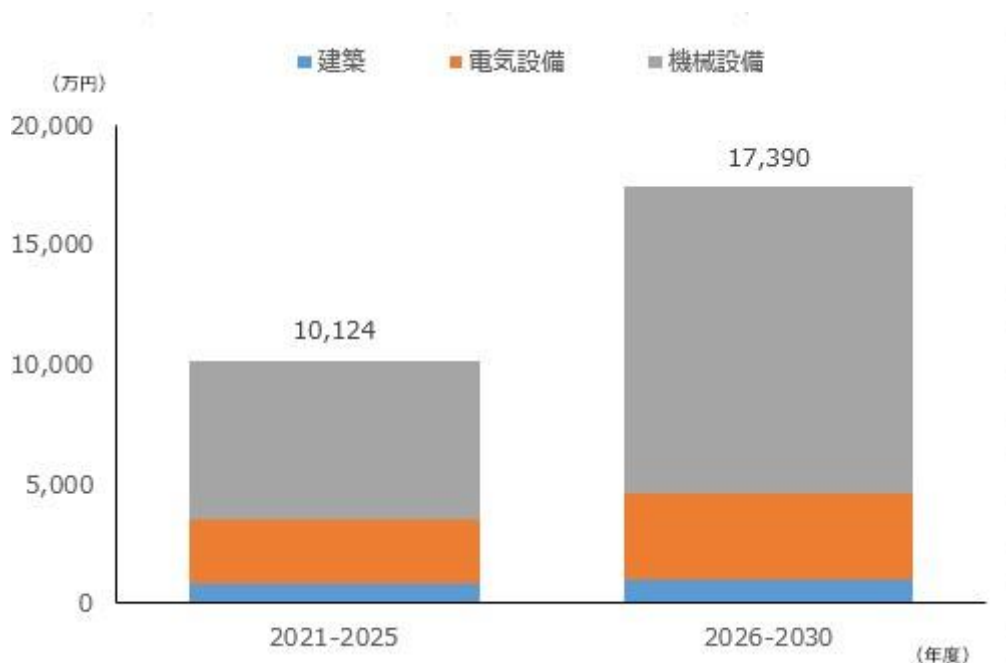
施設名称	方向性	現施設	2021	2023	2025	2027	2029	検討段階
			現況維持					
敦賀市庁舎及び附属建物	存続	現状維持	現況維持					決定

機能は存続、建物は現状維持とします。令和12（2030）年度に建築から10年を超えることから、長寿命化に向け必要箇所の改修を行います。

(2) 概算費用

本計画期間中に要する概算費用（維持管理費用除く）は、建築、電気設備、機械設備合わせて27,514万円を見込んでいます。ただし、この費用は今後の施設の状態、劣化診断等により変動します。

図表5 概算費用



※ 国土交通省官庁営繕部監修「建築物のライフサイクルコスト」の㎡単価に基づく試算。機械的な試算であり、「6 (1) 対策内容と実施時期」の内容とは連動していない。